

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年6月20日
【事業年度】	第84期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山橋 英一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務広報部長 重光 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番9号 大水野田ビル
【電話番号】	06-6131-5190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼総務広報部長 重光 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	133,313	136,461	130,290	130,060	128,657
経常利益 (百万円)	507	577	555	448	383
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	507	623	449	365	406
包括利益 (百万円)	894	328	709	538	260
純資産額 (百万円)	5,417	5,704	6,345	6,815	7,007
総資産額 (百万円)	19,817	19,647	20,311	21,690	21,802
1株当たり純資産額 (円)	394.69	415.64	462.36	496.61	510.58
1株当たり当期純利益 (円)	36.96	45.43	32.78	26.64	29.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.34	29.04	31.24	31.42	32.14
自己資本利益率 (%)	10.31	11.21	7.47	5.56	5.88
株価収益率 (倍)	5.55	4.75	7.29	10.40	8.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	969	441	581	507	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210	170	298	55	361
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	932	239	50	346	324
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,955	1,988	2,220	2,437	3,657
従業員数 (人)	431	426	430	429	436
(外、平均臨時雇用者数)	(168)	(171)	(161)	(163)	(158)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	122,273	125,089	118,450	117,803	116,127
経常利益 (百万円)	428	501	471	372	280
当期純利益 (百万円)	496	602	431	345	341
資本金 (百万円)	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
発行済株式総数 (千株)	13,774	13,774	13,774	13,774	13,774
純資産額 (百万円)	4,644	5,095	5,708	6,096	6,220
総資産額 (百万円)	17,837	17,629	18,136	19,394	19,490
1株当たり純資産額 (円)	338.34	371.24	415.90	444.22	453.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	36.18	43.93	31.45	25.18	24.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.04	28.90	31.47	31.44	31.92
自己資本利益率 (%)	11.90	12.38	7.99	5.86	5.54
株価収益率 (倍)	5.67	4.92	7.60	11.00	9.57
配当性向 (%)	8.29	11.38	15.90	19.86	24.14
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	345 (141)	339 (144)	340 (137)	333 (134)	339 (131)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数))	114.3 (130.7)	123.1 (116.5)	138.5 (133.7)	162.1 (154.9)	144.0 (147.1)
最高株価 (円)	238	279	318	339	304
最低株価 (円)	166	192	182	227	190

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	大阪冷凍海老株式会社を資本金5万円で設立する。
昭和16年8月	商号を共同水産加工株式会社に変更する。
昭和19年1月	商号を共同水産株式会社に変更する。
昭和22年9月	商号を大阪水産物株式会社に変更、大阪府における公認荷受機関となる。
昭和23年3月	水産物の売買及び販売の受託を目的とし、商号を株式会社大水に変更する。
昭和25年8月	大阪府知事より水産物卸売人として許可を受ける。
昭和31年11月	大阪塩干株式会社の営業権を一部譲受ける。
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場に水産物部卸売業者として農林大臣より許可を受け、北部支社を開設。
昭和56年10月	大阪東部水産市場株式会社より営業権を一部譲受け、水産物部卸売業者として農林水産大臣より許可を受け、東部支社を開設。
平成4年3月	大阪東部冷蔵株式会社を子会社化。
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年9月	神戸海産物株式会社を吸収合併。
平成13年10月	京都魚市場株式会社を吸収合併、この合併により同社の子会社であった株式会社京都興産及び丸魚食品株式会社を子会社化。
平成17年5月	株式会社明石丸海を吸収合併。
平成25年4月	子会社の株式会社大分水産が、水産物部の営業の譲受けについて大分県知事より認可を受け、大分市公設地方卸売市場において事業を開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

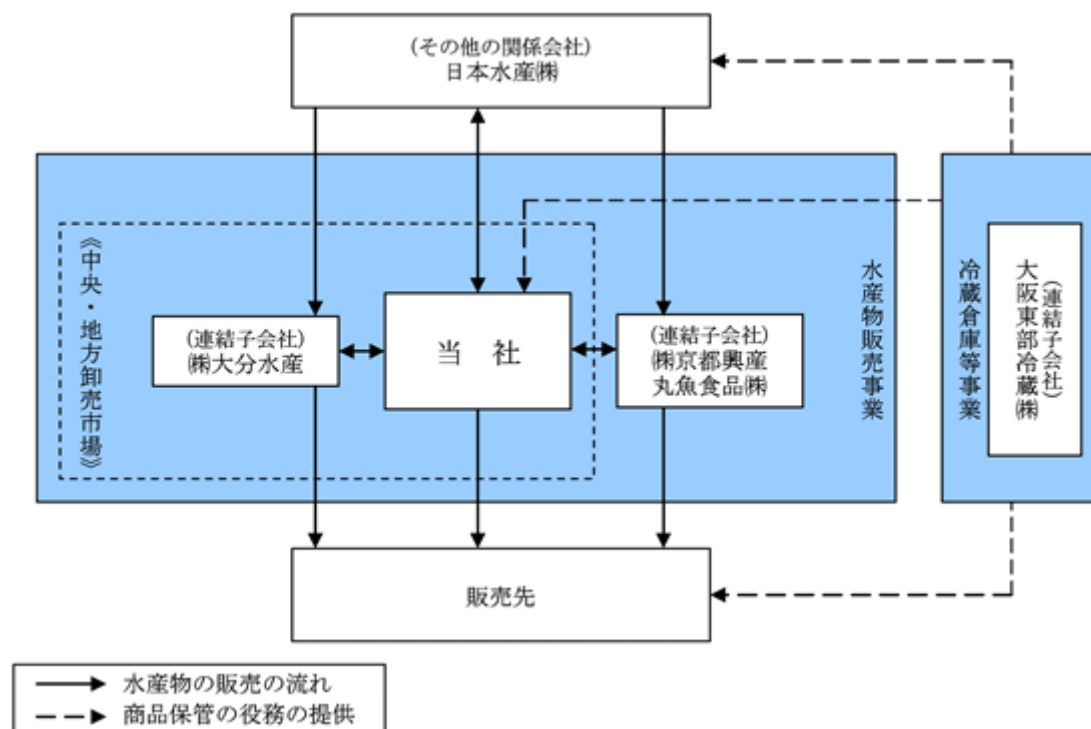
当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であります。子会社及び関連会社は水産物等の販売及び冷蔵倉庫業他を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 水産物販売事業 …… 当社は、卸売市場法に基づき中央卸売市場等において水産物の販売を行っております。子会社株式会社京都興産、丸魚食品株式会社、株式会社大分水産が当事業に属しております。
- (2) 冷蔵倉庫等事業 …… 子会社大阪東部冷蔵株式会社は、市場内及び市場外流通の拠点として冷蔵倉庫業を行っております。

当社は日本水産株式会社の関連会社であります。同社は当社グループの水産物販売事業における主要な仕入先であり、また冷蔵倉庫等事業においても、子会社である大阪東部冷蔵株式会社が運営する冷蔵倉庫の寄託者であります。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用会社はありません。

2. 関連会社である大阪府中央卸売市場水産物精算㈱、大分魚函サービス㈱及び大分水産物精算㈱は、当社グループの事業に直接関係していないため記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱京都興産	大阪市北区	30	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・役員の兼任等
丸魚食品㈱	京都市南区	98	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・運転資金の貸付 ・役員の兼任等
㈱大分水産	大分県大分市	80	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・役員の兼任等
大阪東部冷蔵㈱	大阪市東住吉区	100	冷蔵倉庫事業	100.0	・商品の保管 ・設備資金及び運転 資金の貸付 ・役員の兼任等
(その他の関係会社) 日本水産㈱	東京都港区	30,685	水産・食品・ファ イン・物流事業	被所有 31.4	・商品の売買 ・同社子会社からの 運転資金の借入 ・役員の受入等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
水産物販売事業	415	(148)
冷蔵倉庫等事業	16	(10)
報告セグメント計	431	(158)
全社(共通)	5	(-)
合計	436	(158)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339 (131)	45.8	20.8	5,855,060

セグメントの名称	従業員数(人)	
水産物販売事業	334	(131)
全社(共通)	5	(-)
合計	339	(131)

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
3. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「大水労働組合」と称し昭和55年10月に発足、組合員は平成31年3月31日現在187名であります。また、連結子会社である大阪東部冷蔵(株)には、大阪東部冷蔵労働組合が昭和45年6月に発足し、組合員は平成31年3月31日現在1名であります。

なお、大水労働組合は、何れの上部団体にも加盟しておりませんが、大阪東部冷蔵労働組合は全国一般大阪地方労働組合に加盟しております。

現在、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、卸売市場法に基づく農林水産大臣の許可を受け、京阪神地区の卸売市場における水産物卸売会社として、公正な価格形成を促し、新鮮な水産物を消費者に供給するという公共性の高い事業を営むほか、水産物卸売事業、冷蔵倉庫事業等の食料品に関連する多様な事業を展開しております。

また、当社は、平成31年4月に会社創立80周年を迎えました。これを機に企業理念及び経営理念を以下のとおり改め、今後も卸売市場における水産物の販売を事業の中心に位置付けるとともに、企業価値の向上に向けた成長投資を行い、多様化する流通形態にも柔軟に対応してまいります。

『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古(いにしえ)からの食文化を守り、新たな食の創造に挑戦していきます

<企業理念に込めた思い>

水産資源の持続的利用と地球環境の保全につながる思い

「自然の恵みに感謝する」

歴史ある日本の食文化の伝統や卸売市場の役割を支えていきたい思い

「古(いにしえ)からの食文化を守る」

様々な環境変化を先取りし、食を通じて人々の健康と幸福に貢献したい思い

「新たな食の創造に挑戦する」

『経営理念』

水産物流通の担い手として誇りを持ち、人々の健康と幸福に貢献します。

企業も社員も常に質の向上を目指し、変革を推進していきます。

社員全員が働きがいの持てる企業を創っていきます。

企業として顧客、仕入先、株主など関係者からの期待に応え、社会的信頼を高めます。

関西を基盤に世界を視野に入れた活動をしていきます。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、成長性と収益性を確保するという観点から、企業収益の基本的な指標となる「売上高」及び「経常利益」を収益性判断の重要な指標として位置づけております。

なお、当社グループが目指す令和3年度の数値目標(連結ベース)は、売上高1,350億円、経常利益7億円であります。

(注) 現行会計基準による目標売上高であります。令和3年度には「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)を適用予定であります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当業界を取り巻く経営環境は、流通の多様化や加工品等の卸売市場を経由することが少ない物品の割合が増加した事等により、市場経由率が低下傾向で推移し卸売市場数及び卸売業者数並びに仲卸業者数の減少が続いております。また、消費者の低価格志向、節約志向も高まっており、国内では水産物の消費が伸び悩んでおります。一方、海外での水産物の需要は増加傾向にあり、今後も新興国を中心に消費が伸びることが見込まれます。このような状況のもと、当社グループでは国内外の販売を強化すると共に、水産物の調達力強化に取り組んでいきます。

また、当社グループは、企業理念、経営理念を基に令和3年度までの3カ年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画では当社グループの目指す姿とその実現のための5つのポイントを重要課題と位置づけ、中期経営計画の達成に向けてステークホルダーの皆様と共に成長していく関係を構築していきます。

<目指す姿>

生産者とお客様の求めるものを最適につなぐ水産物を中心とした卸売企業になる

<5つのポイント>

営業力と調達力を強くして、成長する。

収益力を高めて、質の向上を図る。

社員が誇りを持ち、働きがいのある職場にする。

企業として社会からの信頼を高め、一段上を目指す。

関西を基盤に、世界の水産物市場を視野に入れて活動する。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、地方公共団体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣、知事から卸売業務の許可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。

純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。

検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者である地方公共団体による業務及び財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることがあるほか、卸売業務の許可が取り消されることもあります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候等の自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場等の要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報システムについて

当社グループの基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、コンピュータウイルスの発生や、天変地異等の様々な脅威、要因等で当社グループの情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 主要な資産における減損等のリスクについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。引当金の計上等においては会計基準の範囲内で一定の見積りを行っておりますが、経済環境の変化等により実際の結果が見積りと異なった場合、または当社の保有資産の価値が大幅に下落した場合には、当該資産について引当金の追加計上または減損処理を要することとなるため、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおける重要なリスクを有する資産とそのリスクは以下のとおりです。

売掛債権における予期せぬ貸倒損失リスクまたは引当金の追加計上リスク

投資有価証券の時価下落による減損処理リスク

保有不動産の時価下落等による減損処理リスク

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次いだ自然災害の発生等により一時的に経済活動に落ち込みがあったほか、海外経済の減速感が強まった影響等により、企業収益に足踏みがみられたものの、設備投資や雇用・所得環境は着実に改善が続くなど、緩やかながら回復基調となりました。

当水産流通業界におきましては、天候不順の影響等により、漁獲量が減少するなど荷動きが低調に推移したほか、国際的な水産物需要の高まりから仕入価格が上昇しているなか、国内での需要は伸び悩みが続いているなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化や海外との取引強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高1,286億57百万円（前期比1.1%減）、営業利益2億40百万円（前期比25.8%減）、経常利益は3億83百万円（前期比14.4%減）となりましたが、特別損益に固定資産売却益1億81百万円、固定資産除却損69百万円を計上し、税金費用として42百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益については4億6百万円（前期比11.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(水産物販売事業)

水産物販売事業は、天候不順等による不安定な漁獲状況や輸入品・養殖魚の価格の高止まりなどの影響により国内の販売が伸び悩み、海外への販売は堅調に推移したものの、売上高は1,284億62百万円（前期比1.1%減）となりました。利益面では、売上高減少の影響により売上総利益は67億97百万円（前期比1.0%減）となり、営業利益は4億16百万円（前期比17.2%減）となりました。

(冷蔵倉庫等事業)

冷蔵倉庫等事業では、売上高は2億56百万円（前期比4.8%増）と堅調に推移し、営業利益は7百万円（前期比226.7%増）となりました。

b. 財政状態の概要

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は165億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加しました。これは主に現金及び預金が12億19百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億55百万円、商品及び製品が2億97百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は52億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少しました。これは主に土地が4億39百万円、投資有価証券が2億43百万円、ソフトウェアが1億9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は218億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は111億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が2億37百万円増加した一方で、短期借入金が5億65百万円、1年内償還予定の社債が5億円減少したこと等によるものであります。固定負債は36億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加しました。これは主に長期借入金が3億34百万円、社債が5億円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は147億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は70億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を4億6百万円計上したこと等により利益剰余金が3億37百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1億40百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.1%（前連結会計年度末は31.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億57百万円（前連結会計年度末比12億19百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億82百万円（前連結会計年度は5億7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4億49百万円計上し、負債の部で仕入債務が2億19百万円増加し、資産の部で売上債権が2億80百万円、たな卸資産が2億97百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億61百万円（前連結会計年度は55百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却により6億25百万円獲得したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3億24百万円（前連結会計年度は3億46百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済により5億65百万円、社債の償還により5億円、配当金の支払いにより69百万円支出した一方で、長期借入れにより5億円、社債の発行により4億87百万円獲得したこと等によるものであります。

また、キャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりであります。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率（％）	27.3	29.0	31.2	31.4	32.1
時価ベースの自己資本比率（％）	14.2	15.1	16.2	17.5	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	7.2	5.5	5.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.9	11.6	22.5	21.2	50.3

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

仕入及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	120,405	98.1
冷蔵倉庫等事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	120,405	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	128,462	98.9
冷蔵倉庫等事業(百万円)	256	104.8
合計(百万円)	128,719	98.9

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているのとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準の範囲内で一定の見積りがなされ、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績は、売上高については1,286億57百万円（前期比1.1%減）となりました。国内販売においてサンマやチリメンなど前期と比べて増加した魚種もありましたが、日本近海における不安定な漁獲状況や養殖魚の価格の高止まりに加え、国際的な水産物需要を背景として輸入品の価格上昇などの影響により、水産物全般の価格が高値で推移したことなどが減収の要因であります。海外向けの冷凍魚の販売については、一時期サバ等が水揚げ不足となり商品の確保に苦戦しましたが、年間を通しては堅調に推移しました。しかしながら、国内販売の減少を吸収するには至りませんでした。

当社グループの主たる販売拠点である中央卸売市場は、水産物の市場経由率の低下や仲卸業者数の減少傾向が続いており、厳しい環境下にあります。当社グループは、市場内の仲卸各社と連携し末端小売等のニーズにマッチした商品提案等を行い、販売シェアの向上に取り組むことで市場内での売上高を確保してまいります。それに加えて、市場外においては量販店・加工メーカー・海外顧客等への販売拡充に注力し、売上高の減少傾向に歯止めをかけるよう努めてまいります。

利益面では営業利益が2億40百万円（前期比25.8%減）、経常利益が3億83百万円（前期比14.4%減）となりました。営業利益・経常利益減少の主たる要因は売上高の減少に伴う売上総利益の低下であり、売上高の減少傾向に歯止めをかけることはもとより、粗利率の向上にも努めて、適正な利益を確保できるよう取り組んでまいります。

なお、当社グループは平成31年4月に会社創立80周年を迎えました。これを機に令和3年度までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、3年後の目指す連結の数値目標として売上高1,350億円、経常利益7億円を決定しました。内容については、第2事業の状況 1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載しているとおりであります。

(財政状態)

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が218億2百万円（前年同期比1億12百万円増）となりました。当連結会計年度は大阪府泉佐野市の賃貸物件を売却したことにより約6億25百万円のキャッシュ・インがあり、また、売掛金・商品及び製品が前年同期比で減少したことも寄与し、現金及び預金が12億19百万円増加しました。一方で、上記の賃貸物件の売却により土地が4億39百万円、投資有価証券については時価の下落に伴い2億43百万円減少しました。

当社グループは財政状態の維持・効率化に向け、在庫管理を徹底し物流費等のコストダウンを図る方針であり、在庫水準は同業他社と比較しても抑制できていると認識しており、引き続き在庫水準の管理に努めてまいります。

負債合計については、147億95百万円（前年同期比79百万円減）となりました。当連結会計年度において私募債の償還及び新規発行をいたしましたので、流動負債が減少し、固定負債が増加しておりますが、負債全体では概ね前年同期の水準となっております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは11億82百万円の収入（前連結会計年度は5億7百万円の収入）となりました。売上債権・たな卸資産の減少や、仕入債務の増加などが寄与しました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当連結会計年度末の資金調達の総額は27億円（前年同期比2億31百万円減）となりました。これらの内訳は、短期借入金15億34百万円、長期借入金6億66百万円、社債5億円となっております。当社グループは資産のバランスに見合った長期資金を調達する方針であります。

令和2年3月期の資本的支出の予定は、賃貸施設の建設等を予定しており、1億14百万円の資金支出を見込んでおります。

(セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討の内容)

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討については、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が極めて高いため、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられます。よって、セグメントごとの記載を省略しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり経営支援に関する合意書を締結しております。

なお、日本水産(株)の子会社である(株)ニッスイ・ジーネットとの間で締結していた「CMS基本契約」は平成31年3月31日付で解約いたしました。

相手先	期間	内容
日本水産(株)	-	当社は日本水産(株)との間で平成21年3月27日付で、同社による当社への資本参加とそれに伴う役員派遣及び資金支援等の経営支援に関する基本合意書を締結しました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・大阪本場支社 (大阪市福島区)	水産物販売 事業	事務所他	617	22	1,401 (58,993.30)	21	158	2,222	169
東部支社 (大阪市東住吉区)	水産物販売 事業	事務所他	0	-	-	-	0	0	38
北部支社 (大阪府茨木市)	水産物販売 事業	事務所他	0	0	-	-	0	0	33
京都支社 (京都市下京区)	水産物販売 事業	事務所他	0	0	-	-	0	0	49
神戸支社 (神戸市兵庫区)	水産物販売 事業	事務所他	0	0	-	-	0	0	31
神戸支社 明石営業部 (兵庫県明石市)	水産物販売 事業	事務所他	0	-	-	-	0	0	8
神戸東部支社 (神戸市東灘区)	水産物販売 事業	事務所他	0	0	-	-	0	0	11

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、「工具、器具及び備品」、「有形リース資産」、「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社・大阪本場支社の中には、本社管轄の賃貸用資産(大阪市福島区他、土地1,236百万円、建物及び構築物等228百万円)及び遊休資産を含んでおります。

3. 上記の事業所は、各自自治体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場に所在しており、当連結会計年度における賃借状況は以下のとおりであります。

事業所名	本社・ 大阪本場支社	東部支社	北部支社	京都支社	神戸支社	神戸支社 明石営業部	神戸東部支社
市場名	大阪市中央 卸売市場	大阪市中央卸売 市場東部市場	大阪府中央 卸売市場	京都市中央 卸売市場	神戸市中央 卸売市場	明石市公設 地方卸売市場	神戸市中央卸売 市場東部市場
売上高割使用料 (百万円)	84	47	31	37	16	3	7
面積割使用料 (百万円)	147	44	47	26	35	7	9

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)京都興産	本社 (大阪市北区)	水産物販売事業	事務所他	18	-	-	1	7	27	32
丸魚食品(株)	本社 (京都市南区)	水産物販売事業	事務所他	21	2	150 (1,831.40)	0	22	196	25
(株)大分水産	本社 (大分県大分市)	水産物販売事業	事務所他	1	0	-	-	0	2	24
大阪東部冷蔵(株)	本社・物流センター (大阪市東住吉区)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫他	68	29	171 (3,960.07)	2	1	274	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「有形リース資産」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 大阪東部冷蔵(株)の中には、土地21百万円、建物及び構築物等15百万円の賃貸用資産を含んでおります。
3. (株)京都興産は、連結会社以外の者から事務所設備等(当連結会計年度の賃借料17百万円)を賃借しております。
4. (株)大分水産の事業所は大分市公設地方卸売市場に所在しており、事務所設備等(当連結会計年度の賃借料16百万円)を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年5月15日(注)	-	13,774,819	-	2,352	1,515	497

(注)財務体質の健全化のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金を減少し、
その他資本剰余金に振り替えております。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	88	7	3	2,472	2,583	-
所有株式数 (単元)	-	7,538	259	83,875	336	26	45,394	137,428	32,019
所有株式数の 割合(%)	-	5.48	0.18	61.03	0.24	0.01	33.03	100	-

(注)自己株式49,899株は、「個人その他」に498単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載してありま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1 - 3 - 1	4,303	31.35
株式会社極洋	東京都港区赤坂 3 - 3 - 5	1,180	8.60
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	694	5.05
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦 4 - 9 - 25	497	3.62
大水従業員持株会	大阪市福島区野田 2 - 13 - 9	492	3.58
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	450	3.27
中部水産株式会社	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	259	1.88
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江 3 - 16 - 30	225	1.64
利州株式会社	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	215	1.56
大起産業株式会社	堺市北区中村町607 - 1	196	1.43
計	-	8,514	62.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,693,000	136,930	-
単元未満株式	普通株式 32,019	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	136,930	-

【自己株式等】

平成31年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	49,800	-	49,800	0.36
計	-	49,800	-	49,800	0.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	7,657
当期間における取得自己株式	28	6,496

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	49,899	-	49,927	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。また、剰余金の配当回数は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は6円(記念配当1円含む)の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えることといたします。

剰余金の配当の決定機関については、定款に「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨、及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年5月13日 取締役会決議	82	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、当社の経営理念に基づき、以下の4点を実現することであり
ます。

- イ) 変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ロ) 法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ハ) 会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ニ) 社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

これらを持続的に実行するための環境整備として次の4点に取り組んでおります。

- イ) 外部からの経営監視を目的とした社外役員（取締役2名、監査役3名）の起用
- ロ) 迅速な意思決定機能の充実を図るための執行役員体制の整備
- ハ) 経営上の重要事項を検討するための会議体機能の強化
- ニ) 内部統制システムの整備の一環としての監査機能の充実

これらを効率的に機能させることにより、ステークホルダーの皆様から信頼され頼れる企業創りに取り組んで
おります。また、グループ各社ともこの基本方針を共有し、グループ全体での企業価値向上に取り組んでおり
ます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。業務執行は執行役員13名を選任し、効率的で的確な意
思決定と業務遂行責任の明確化を図っております。このうち6名は取締役を兼務しております。

取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
取締役会では法令又は定款に定めるもののほか、取締役会規則に基づき重要事項を決議しております。

監査役会は、原則として毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。
監査役会では法令又は定款に定めるもののほか、監査役会規則に基づき監査に関する重要な事項について協議
又は決議しております。

当社は取締役会の諮問機関として、経営会議、グループ経営会議、リスクマネジメント会議及び指名・報
酬委員会を設置しております。

経営会議は、原則として毎月1回定例開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するため取
締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、決
定事項を執行役員に伝達し、社長は執行役員に経営の現状を説明するほか、各執行役員に必要な指示を行い、
その他の執行役員は、自己の業務執行又は遂行状況の報告を行う等、経営に関する重要事項の情報共有及び協
議をしております。

グループ経営会議は、原則として四半期毎に開催しております。当社は子会社を4社有しており、「経営理
念」「大水行動規範」の趣旨の共有化を図るため、グループ経営会議を実施しております。グループ経営会議
では、社長から執行役員及び子会社の社長にグループ経営の現状を説明するほか、子会社における諸課題を審
議しております。

リスクマネジメント会議は、原則として四半期毎に開催しております。リスクマネジメント会議では、同会
議の下に組織された内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会から報告された多様なリスク
を、グループ内で共有化し可能な限り未然に防止することに努めております。

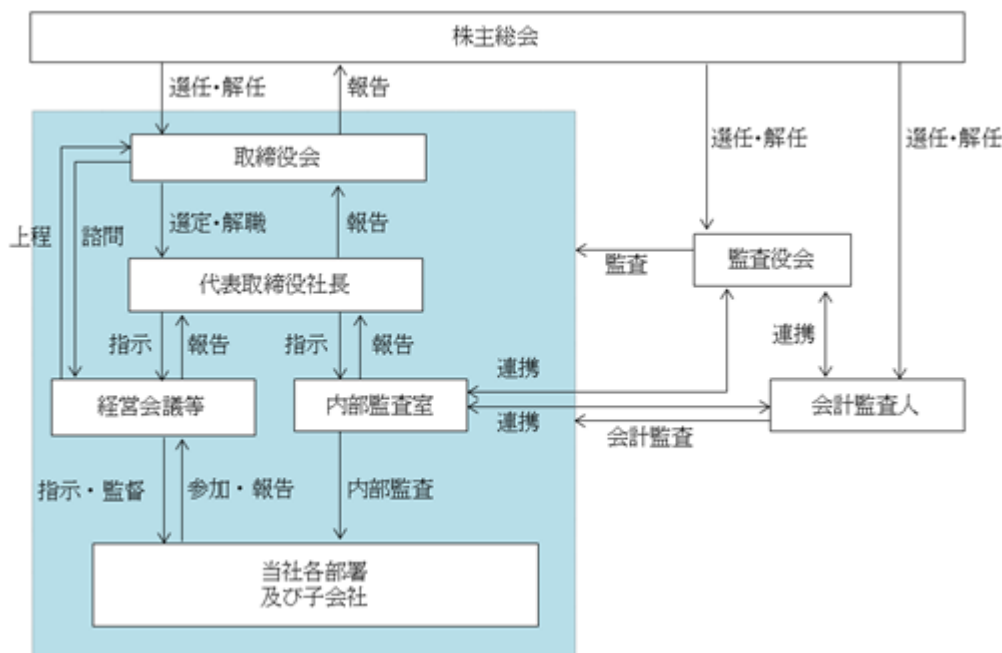
なお、これらの会議には常勤監査役が出席し、監視検証を行っております。

指名・報酬委員会は、社外取締役2名、取締役2名、社外監査役1名の5名で構成されており、原則として
年2回開催することとしております。指名・報酬委員会では、取締役会の諮問を受け、取締役等の選解任に関
する事項、取締役等の報酬及び報酬制度に関する事項、取締役等の後継者計画、育成に関する事項、相談役の
指名・報酬に関する事項、その他、指名・報酬に関連する事項を審議し、答申することとしております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（議長、委員長は で表示しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	グループ 経営会議	リスクマネ ジメント 会議	指名・報酬 委員会
代表取締役 会長	真部 誠司						
代表取締役 社長執行役員	山橋 英一郎						
取締役 常務執行役員	湯上 信元						
取締役 常務執行役員	重光 誠						
取締役 上席執行役員	中野 隆雄						
取締役 上席執行役員	児島 實						
取締役 上席執行役員	片野 博雄						
社外取締役	松葉 知幸						
社外取締役	新藤 哲也						
社外監査役 (常勤)	内山 和彦						
社外監査役	百々 季仁						
社外監査役	傍島 康之						
上席執行役員	三好 廣保						
上席執行役員	板東 啓三						
執行役員	西村 厚志						
執行役員	金岡 正倍						
執行役員	浅田 佳史						
執行役員	古野 健一郎						
執行役員	花木 章男						
(株)京都興産 社長	岡田 謙治						
丸魚食品(株) 社長	濱口 博司						
(株)大分水産 社長	岩瀬 秀政						
大阪東部冷蔵(株) 社長	蜂谷 正弘						

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

上記の機関及びその機能の状況から、当社の属する業界及び当社業務に通じた取締役を中心とした効率的で確かな意思決定を行う一方で、内部の論理のみに基づく意思決定や、経営者の暴走に対する適切な監督及び監査が行えると考えているため現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・ 内部統制システム等に関する事項

当社は、法令及び定款、社内諸規程を遵守し、経営の健全性、透明性、収益性、成長性を確保し、永続的に企業価値を高めていく上で、内部統制システムを重要な基盤として捉え内部統制の強化と、その有効性の継続的な運用を図っていきます。なお、内部統制システムの基本的な考え方については以下のとおり決議しており、当事業年度において、その内容に基づいた取り組みを実施いたしました。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

イ) 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、「経営理念」「大水行動規範」を制定し、役職員はこれを遵守する。

「取締役会規則」をはじめとする社内諸規程を制定し、その徹底を図る。

当社法務担当部署をコンプライアンスの統括部署とし、コンプライアンス委員会においてコンプライアンス上の諸課題を審議すると共に、法務担当部署と同委員会は連携して役職員に対する教育研修を実施する。役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置する。内部監査室は「内部監査規程」に基づき当社及び子会社に対する監査を実施する。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換を行い効率的な内部監査を実施する。

当社及び子会社のコンプライアンスに係る内部通報及び相談窓口として、内部監査室及び社外の弁護士へのホットラインを設けると共に、役職員がコンプライアンスに係る意見を投書することができる投書箱を、当社及び子会社の全拠点に設置する。

「大水行動規範」に基づき、公共の秩序や安全を脅かす反社会的な勢力には毅然とした態度で臨み、不当な要求等を一切排除する。また、その行動指針となる、「反社会的勢力との取引排除規程」の整備を行う。

ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取り扱い、「文書管理規程」等の社内規程に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。

当該文書の管理部署である総務担当部署は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して、いつでもこれらの文書を閲覧に供する。

八) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント規程」を制定のうえ、多様なリスクを可能な限り未然に防止するものとし、危機発生時の企業価値の毀損を極小化するための体制として、当社の社長及び執行役員で構成されるリスクマネジメント会議を設置し、当社及び子会社のリスクマネジメント推進に係る課題及び対応策を定期的に審議する。不測の事態や危機の発生時に当社及び子会社の事業継続を図るため「危機管理規程」を策定し、役職員に周知する。

二) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的取締役会を原則として毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務遂行に支障を来たさぬ体制を確保する。

当社の取締役会の下に執行役員で構成された経営会議を設置して定期的に開催するものとし、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うほか、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を執行役員に伝達する。また社長は執行役員に経営の現状を説明し、各執行役員は各自の業務執行状況の報告を行う。

当社の取締役会の下に執行役員及び子会社の社長で構成されたグループ経営会議を設置して定期的に開催するものとし、当社社長は執行役員及び子会社の社長にグループ経営の現状を説明するほか、子会社における諸課題を審議する。

日常の職務の遂行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内諸規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担する。

「関係会社管理規程」を制定し、子会社の取締役の職務の執行に関する意思決定、当社への報告等に関する手続きを定める。

ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「経営理念」、「大水行動規範」を当社グループで共有し、グループとしての企業価値の向上と業務の適正を確保する。

内部監査室による業務監査により、当社グループの業務全般にわたる内部統制の適正性と有効性を確保する。

当社より子会社に取締役及び監査役を派遣し、法令違反、不正行為の抑止、未然防止を図る体制を整備する。

ヘ) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関係会社管理規程」において、子会社における経営上の重要事項の当社への報告を義務づける。また、グループ経営会議において、子会社社長から職務の執行状況の報告を受ける。

ト) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、必要に応じその人員を確保する。

当該使用人が監査役を補助すべき期間中の指揮権は監査役に委譲され、取締役の指揮命令を受けないことにより、その独立性を確保する。

当該使用人の人事評価については、監査役会の意見を尊重することにより、監査役からの指示の実効性を確保する。

チ) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社の監査役への報告事項は以下のとおりとする。

- a) 取締役会及び経営会議並びにグループ経営会議で決議又は報告された事項
- b) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c) 内部監査の実施状況及びその結果
- d) 重大な法令違反等

役職員は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

当社及び子会社の内部通報制度の担当部署である内部監査室は、内部通報・相談の状況及び通報・相談された事案の内容について、定期的に当社の監査役に報告する。

リ) 上記チ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社監査役に上記チ)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止すると共に、その旨を役職員に対する教育研修等を通じて周知徹底する。

ヌ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ル) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行う。

監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受け体制とする。

監査役会は定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高める。

ロ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制委員会を設置し、代表取締役社長を委員長として財務報告の適正を確保するため、全社的な統制活動及び各業務のプロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスクマネジメントの指導を適切に行うために、リスクマネジメント会議を設置しており、当社が抱えるリスクを包括的に管理していくために、リスクマネジメント運営プログラムを策定し、課題の抽出を行うとともに、課題解決のための計画的な実施策に取り組んでおります。

リスクマネジメント会議の下に、個別リスクを審議するためのコンプライアンス委員会、内部統制委員会等を設置し、個別リスク課題に対する取り組み進捗等を担当者に定期的に報告させ、適時必要な指導を行っております。

特に、当社の重要な経営課題でありますコンプライアンスの推進につきましては、コンプライアンスプログラムに基づく実施策に取り組むと共に、必要に応じて問題点等を取り上げ、適正なコンプライアンス運営に向けた改善策に取り組んでおります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社を4社有しており、企業グループとして「経営理念」「大水行動規範」の趣旨の共有化を図っております。原則として四半期毎にグループ経営会議を開催するとともに、当社から取締役、監査役を派遣し、当該子会社の経営状況を定期的に確認する体制を構築しております。監査面では、グループ経営会議に常勤監査役が出席し、監視検証を行うとともに、内部監査室の業務監査により、子会社各社の業務の適正さを確保し、法令違反・不正行為の抑止並びに未然防止を図る体制を構築しております

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ) 自己株式の取得

当社は、将来の環境変化に対応して、経営を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

二) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役等（取締役及び監査役であった者を含む）が、期待された役割を十分発揮できるように、職務の遂行にあたり、一定限度内で責任の免除を取締役会の決議で行えるよう会社法第426条第1項の規定に基づき、定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

< 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

イ) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方

当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、社長以下組織全員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。

反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は一切拒絶する。

ロ) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況

「大水行動規範」の中に「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全職員の行動指針としている。反社会的勢力の排除を推進するために人事法務部を統括管理部署とし、また、各支社に不当要求対応の責任者を設置している。

関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための態勢構築に取り組んでいる。

取引先等についての反社会的勢力との関係確認を行っている。

反社会的勢力に該当するかどうかの確認を行うため、外部関係機関等から得た反社会的勢力情報を収集し、人事法務部にて一元管理している。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、企業防衛対策協議会、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築している。

反社会的勢力対応マニュアルを作成し、職員に向け対応研修を実施している。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ) 取締役及び監査役の状況

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	真部 誠司	昭和22年5月5日生	昭和45年4月 日本水産株式会社入社 平成17年6月 同社取締役大阪支社長 平成17年6月 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 日本水産株式会社取締役退任 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員 令和元年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	20
取締役社長 (代表取締役)	山橋 英一郎	昭和31年11月23日生	昭和55年4月 日本水産株式会社入社 平成21年6月 同社執行役員業務用食品部長 平成23年3月 同社執行役員食品事業副執行、業務用食品部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室担当 令和元年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役 経営企画室担当	湯上 信元	昭和34年8月27日生	昭和58年4月 日本水産株式会社入社 平成18年3月 同社関西水産営業部長 平成21年6月 当社執行役員営業本部長補佐 平成22年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成25年1月 株式会社大分水産取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 令和元年5月 株式会社京都興産取締役(現任) 令和元年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室担当(現任)	(注)3	10
取締役 管理本部長兼総務広報部長	重光 誠	昭和30年1月23日生	昭和52年4月 日本水産株式会社入社 平成22年3月 同社監査室長 平成26年6月 当社執行役員管理副本部長兼総務広報部長 平成28年6月 当社取締役上席執行役員管理副本部長兼総務広報部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務広報部長(現任)	(注)3	10
取締役 営業本部長	中野 隆雄	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年7月 当社東部支社塩干部長 平成19年6月 当社執行役員東部支社長 平成26年4月 当社執行役員神戸支社長兼神戸東部支社長 平成28年6月 当社取締役上席執行役員神戸支社長兼神戸東部支社長 平成31年4月 当社取締役上席執行役員社長付 令和元年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長(現任)	(注)3	34
取締役 大阪鮮魚統括兼大阪本場支社長	児島 實	昭和30年12月15日生	昭和49年4月 京都魚市場株式会社入社 平成24年4月 当社大阪本場支社鮮魚1部長 平成27年6月 当社執行役員大阪本場支社鮮魚部門統括兼鮮魚1部長 平成28年6月 当社上席執行役員大阪本場支社長代行兼鮮魚1部長 平成29年4月 当社上席執行役員大阪本場支社長兼鮮魚1部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員大阪本場支社長兼鮮魚1部長 平成31年4月 当社取締役上席執行役員大阪鮮魚統括兼大阪本場支社長(現任)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理副本部長兼経理部長	片野 博雄	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社経理部長代理 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社執行役員内部監査室長 平成26年4月 当社執行役員経理部長 平成29年5月 丸魚食品株式会社監査役(現任) 平成29年6月 当社上席執行役員管理副本部長兼経理部長 平成30年6月 当社取締役上席執行役員管理副本部長兼経理部長(現任) 令和元年5月 株式会社京都興産監査役(現任)	(注)3	50
取締役	松葉 知幸	昭和26年3月10日生	昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和56年4月 松葉法律事務所(現松葉・板野・中村法律事務所)設立 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成15年7月 特定非営利活動法人消費者ネット関西理事 平成16年4月 日本弁護士連合会代議員 平成20年4月 近畿弁護士会連合会司法問題対策委員会委員長 平成21年4月 大阪弁護士会司法改革推進本部本部長代行 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成24年6月 特定非営利活動法人消費者ネット関西理事長(現任) 平成27年4月 大阪弁護士会会長 平成27年4月 日本弁護士連合会副会長	(注)3	-
取締役	新藤 哲也	昭和33年7月12日生	昭和57年4月 日本水産株式会社入社 平成17年6月 同社家庭用食品部長 平成21年3月 同社広域営業本部首都圏家庭用営業部長 平成24年3月 同社広域営業本部広域営業部長 平成27年6月 同社執行役員大阪支社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	内山 和彦	昭和33年10月10日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成13年2月 同法人審査部審査役 平成16年1月 同広島支店副支店長 平成17年2月 同営業第二部副部長 平成20年2月 同審査部副部長兼審査役 平成22年6月 同営業第二部長 平成23年6月 同大阪支店参事役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	百々 季仁	昭和47年2月4日生	平成8年4月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 平成10年7月 公認会計士登録 平成16年7月 株式会社クリア代表取締役 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年10月 株式会社エースアドバイザリー代表取締役(現任)	(注)4	-
監査役	傍島 康之	昭和32年4月23日生	昭和56年4月 株式会社極洋入社 平成18年6月 極洋海運株式会社取締役海務部長 平成23年6月 同社常務取締役業務部長 平成25年3月 同社常務取締役業務部長兼営業部長 平成27年6月 株式会社極洋業務部長 平成29年6月 同社名古屋支社長 平成31年4月 同社大阪支社長(現任) 令和元年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					144

- (注) 1. 取締役松葉知幸及び新藤哲也は、社外取締役であります。
2. 監査役内山和彦、百々季仁及び傍島康之は、社外監査役であります。
3. 令和元年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 令和元年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6. 当社は法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土井 章司	昭和29年3月9日生	昭和51年4月 京都魚市場株式会社入社 平成15年7月 当社京都支社管理グループ部長代理 平成22年4月 当社京都支社管理グループ長 平成28年6月 当社内部監査室長 平成30年9月 当社京都支社支社長付市場施設整備担当(現任)	1

(注) 補欠監査役土井章司の所有株式数には平成31年3月31日現在の従業員持株会の持分を含んでおります。

ロ) 執行役員の状況

当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員13名(令和元年6月20日現在)

印は、取締役兼務者であります。

	(氏名)	(担当)
社長執行役員	山橋 英一郎	
常務執行役員	湯上 信元	経営企画室担当
常務執行役員	重光 誠	管理本部長兼総務広報部長
上席執行役員	中野 隆雄	営業本部長
上席執行役員	児島 實	大阪鮮魚統括兼大阪本場支社長
上席執行役員	片野 博雄	管理副本部長兼経理部長
上席執行役員	三好 廣保	東部支社長兼営業副本部長
上席執行役員	板東 啓三	神戸支社長兼神戸東部支社長
執行役員	西村 厚志	大阪本場支社塩冷部長
執行役員	金岡 正倍	大阪鮮魚副統括兼大阪本場支社鮮魚3部長
執行役員	浅田 佳史	京都支社長
執行役員	古野 健一郎	原料開発事業部長兼原料開発部長
執行役員	花木 章男	北部支社長兼塩冷部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役松葉知幸は、弁護士であります。松葉知幸は特定非営利活動法人消費者ネット関西の理事長に就任しております。当社と特定非営利活動法人消費者ネット関西及び松葉知幸との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役新藤哲也は、日本水産株式会社の執行役員大阪支社長であります。日本水産株式会社は当社株式4,303,524株(持株比率31.24%)を保有しており、当社の主要株主であります。

当社は日本水産株式会社との間で、当社に対する経営支援のため、役員派遣、資金支援を主な内容とする基本合意書を締結しております。新藤哲也のほか、代表取締役2名及び取締役2名が日本水産株式会社の出身であります。

このほか、当社と日本水産株式会社との間に営業上の取引があります。平成31年3月期の取引額は、商品の仕入が62億200万円、売上が1億3300万円です。

社外監査役内山和彦は、農林中央金庫の出身であります。農林中央金庫は当社株式694,000株(持株比率5.03%)を保有し、また当社は農林中央金庫より10億円(平成31年3月期末残高)の融資を受けております。

社外監査役百々季仁は公認会計士であり、株式会社エースアドバイザーの代表取締役であります。当社と株式会社エースアドバイザー及び百々季仁との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役傍島康之は、株式会社極洋の大阪支社長であります。株式会社極洋は当社株式1,180,459株(持株比率8.56%)を保有しており、当社は株式会社極洋株式86,173株(持株比率0.78%)を保有しております。また、当社と株式会社極洋との間に営業上の取引があります。平成31年3月期の取引額は、商品の仕入が46億6900万円、売上が2億6200万円です。

< 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割 >

社外取締役松葉知幸は、弁護士として企業法務に精通しており、会社法の期待する取締役会の経営監督機能をさらに強化できるものと判断したため、平成21年6月29日に就任しました。当社との間に取引関係等はなく、独立性を有しており、東京証券取引所の定める独立役員として期待される役割を果たせるものと判断しております。

社外取締役新藤哲也は、水産会社において長年要職を務めている経験を生かした経営上の指導・助言のため、平成28年6月23日に就任しました。日本水産株式会社は当社の主要株主であるため新藤哲也を独立役員には選任していませんが、当社の経営に対する実効性、専門性を発揮することによりステークホルダーの皆様に対する利益に資すると判断しております。

社外監査役内山和彦は、長年にわたる金融機関での豊富な経験を生かし、当社の監査に反映させるため、平成23年6月25日に就任しました。農林中央金庫は当社の株主であり、また当社は同金庫からの借入がありますが、当社は借入面では多くの金融機関と幅広く良好な関係を維持し、また銀行借入以外の資金調達手段を有しており、公正な立場で監査を行えるものと判断しております。

社外監査役百々季仁は、公認会計士として監査に関する高度な専門知識を生かし、当社の監査に反映させるため、平成23年6月25日に就任しました。当社との間に取引関係等はなく、独立性を有しており、東京証券取引所の定める独立役員として期待される役割を果たせるものと判断しております。

社外監査役傍島康之は、水産会社において長年要職を務めている経験を生かし、当社の監査に反映させるため、令和元年6月20日に就任しました。株式会社極洋は当社の株主であり取引関係もありますが、当社の売上高に鑑みると、公正な立場で監査を行えるものと判断しております。

< 社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針 >

イ) 当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役（独立役員）を選任する場合、下記 から のいずれにも該当しない者であることとします。

最近10年以内に、当社及び子会社の業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人であった者（但し、就任前10年以内のいずれかの時に当社及び子会社の非業務執行取締役、監査役であったことがある者については、それらの役職への就任前10年間に、当社及び子会社の業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人であった者）

最近5年以内に、当社の現在の主要株主（議決権所有割合が10%以上の株主をいう。以下同じ。）又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、執行役員又は支配人その他の使用人であった者（但し、当社の現在の主要株主が個人の場合は、その個人）

当社が現在主要株主である会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人
当社グループの主要な取引先、又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人（当社グループの主要な取引先とは、その取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者、又は当社に対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いをした者をいう。）

当社グループから一定額を超える寄付又は助成を受けている組織の理事その他の業務執行者（一定額とは、過去3事業年度の平均で年間10百万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額をいう）

当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員である者

最近3年以内に、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している現在の金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人であった者

最近3年以内に、当社グループの会計監査人である監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社グループの監査業務を実際に担当していた者

弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社グループから、過去3年間の平均で年間10百万円以上の支払いを受けている者

上記 から に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

ロ) 上記 から に該当する者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の独立役員としてふさわしいと考える者については、その理由を対外的に説明することを条件に、独立役員に指定することができるものとします。

< 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する会社の考え方 >

当社では前述のとおり、社外取締役2名のうち、1名は弁護士であり、企業法務に精通しており当社のコンプライアンス態勢の確立という観点からも、一層の強化につながる体制としております。1名は水産業界において長年の勤務実績があり、当社や業界に内在する諸問題をいち早く発見、提起し、解決するための体制としております。

社外監査役3名のうち、1名は金融機関にて長年にわたる勤務実績があり、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の内部管理の強化につながる体制としております。1名は公認会計士であり、監査業務に精通しており当社のコンプライアンス態勢の確立という観点からも、一層の強化につながる体制としております。1名は水産業界において長年の勤務実績があり、当社や業界に内在する諸問題をいち早く発見、提起し、解決するための体制としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて内部監査室、監査役及び会計監査人の監査に関する報告を受けております。また、各社外監査役は監査役会にて常勤監査役を通じて内部監査室や監査役の監査に関する報告を受け、定期的に会計監査人より直接監査に関する報告を受けており、社外取締役による監督並びに社外監査役による監査が有効に機能する体制としております。

各社外取締役の取締役会における内部統制システム上確認及び改善すべき事項についての発言があった場合には、必要に応じて取締役より内部統制部門に報告がなされ、内部統制部門は社外取締役の指摘事項について確認及び改善の措置を講じる体制としております。

各社外監査役の監査役会における内部統制システム上確認及び改善すべき事項についての発言があった場合には、必要に応じて常勤監査役より内部統制部門に報告がなされ、内部統制部門は社外監査役の指摘事項について確認及び改善の措置を講じる体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役は、監査役会規則、監査役監査基準の定めに従い、監査計画を策定し、株主総会や取締役会への出席、取締役・執行役員・従業員からの事業の報告收受等を行っております。常勤監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、書類の閲覧・ヒアリング等の手法により監査を実施しております。

当社の社外監査役3名のうち、1名は金融機関にて長年にわたる勤務実績があり、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の内部管理の強化につながる体制としております。1名は公認会計士であり、監査業務に精通しており当社のコンプライアンス態勢の確立という観点からも、一層の強化につながる体制としております。1名は水産業界において長年の勤務実績があり、当社や業界に内在する諸問題をいち早く発見、提起し、解決するための体制としております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織である内部監査室(専任者3名)が担当しており、内部監査規程に従い、内部監査基本計画書を立案し、監査計画に沿って業務監査、会計監査等を実施しております。実施した内部監査の結果は社長へ報告され、必要に応じて改善指示を行い、会社として改善の実行に努めております。

当社の内部監査室は、内部監査基本計画書及び内部監査の実施状況を監査役へ適宜報告し、定期的に情報交換、意見交換を行う等、監査役との連携に努めております。また、会計監査人と、内部統制監査等で緊密な連携を保つことにより、効率的な監査を行っております。なお、監査役とともに会計監査人から定期的に監査状況の報告を受けており、より有効な監査環境の整備に努めております。

また、監査の結果、問題が発見された場合は、内部統制部門である人事法務部にも伝えられ、業務の改善に取り組むとともに、社内規程の制定、改訂等に反映させる体制としております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

b. 業務を執行した公認会計士

梅原 隆
仲下 寛司

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士試験合格者等3名、その他5名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は平成21年6月29日開催の第74回株主総会において、監査法人トーマツが同総会終結の時を持って任期満了により退任したため、新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)を選任いたしました。

当社の監査役会は監査法人の職務の執行に支障がある場合等、監査法人の変更が妥当であると判断した場合には、株主総会に提出する監査法人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査法人を解任いたします。EY新日本有限責任監査法人は平成21年6月29日の選任以降、当該解任又は不再任を決定する場合に該当したことはありません。

e. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価は、監査法人の品質管理体制、監査計画の妥当性、監査チームの編成の状況、監査報酬の水準、監査役・経営層・内部監査室とのコミュニケーションの状況を評価項目とし、定期的実施しているものであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	42	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	6
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	6

提出会社における非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容は、財務・税務
デュー・ディリジェンス等の業務であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査活動に係る体制・時間配分の妥当性、また前期監査の
遂行状況や報酬見積りの相当性について確認・検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399
条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社経営理念の実現及びコーポレートガバナンスの強化を図るため、当社の役員等の報酬に関する規程に定められた範囲を上限として報酬等の額を決定することとしております。また、当該規程は取締役会において決議いたします。

なお、当社は令和元年6月に独立社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。同委員会による役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する手続は、株主総会で決議された範囲内で同委員会が上限額を審議し、取締役会に答申いたします。取締役会では同委員会からの答申を受け、定められた上限の範囲内で取締役の報酬等の額について決議いたします。

当社では、営業利益及び経常利益を業績連動報酬に係る指標といたしております。その理由は当社グループが策定した中期経営計画において、収益性判断の重要な指標として位置付けているためであり、業績連動報酬の決定方法については、上記指標に基づき指名・報酬委員会で審議し、取締役会に答申し決定しております。

取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は令和元年6月20日であり、同日開催の第84回定時株主総会において年額3億30百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議しております（この報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与を含みます。）。なお、当該定めに係る取締役の員数は9名（うち社外取締役2名）であります。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法は、指名・報酬委員会で取締役の役位別報酬上限額に加えて、個人別の報酬について審議し取締役会に答申しており、その答申を受けて取締役会が答申の範囲内で決議しております。ただし、業績連動報酬の一部については、代表取締役社長執行役員山橋英一郎に一任しております。

監査役の報酬等については、監査役の協議により固定報酬のみとし、報酬の額を決定しております。また、監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は昭和62年6月26日であり、同日開催の第52回定時株主総会において月額4百万円以内と決議しております。なお、当該定めに係る監査役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121	95	-	26	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	27	25	-	1	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第47回定時株主総会において月額16百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第52回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

4. 上記報酬の他、使用人兼務取締役7名に使用人分給与及び賞与（業績連動報酬）として106百万円支給しております。なお、賞与（業績連動報酬）については、利益の増減に連動して算出しておりますが、具体的な目標は定めておりません。

5. 上記の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、役員等の報酬に関する規程に定められた範囲内で代表取締役に一任しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり定めております。

保有目的	区分の基準や考え方
(イ) 純投資目的である投資株式	(ロ) に区分されない投資株式
(ロ) 純投資目的以外の目的である投資株式	当社が活動拠点とする中央卸売市場の運営において必要と判断される運送会社、冷蔵倉庫会社等および一定の取引関係を有する水産物販売会社等の非上場株式
	当社が、取引関係の強化が当社の持続的成長と企業価値の向上に資すると判断し、営業活動における直接または間接的な取引の拡大を図るべく、関係強化の一環として株式を政策的に保有する上場株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は当該株式について、当社の持続的成長と企業価値の向上すなわち、当該会社との取引の拡大に資すると判断した場合、継続して保有する方針であります。

保有の合理性の検証については、取締役会において当該会社との取引状況および今後の取引方針並びに受取配当金の利回りを確認し、保有意義が希薄化したと判断した銘柄については縮減を進めるべく努めております。

当事業年度における個別銘柄の保有の適否にかかる検証内容については、保有方針と合致しないと判断した1銘柄を純投資目的である投資株式に移管しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	173
非上場株式以外の株式	12	916

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	6	5銘柄の持株会に加盟し毎月の定額投資(配当金の再投資を含む)を行っているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的	定量的な 保有効果 (百万円)	株式数が増加 した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)				
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)				
(株)極洋	86,173	85,916	(注)1	(注)2 配当金 5	(注)3	有
	244	326				
(株)ニチレイ	50,000	50,000	(注)1	(注)2 配当金 1		有
	136	147				
(株)ライフコーポレーション	48,783	48,252	(注)1	(注)2 配当金 1	(注)3	無
	116	141				
ニチモウ(株)	45,000	45,000	(注)1	(注)2 配当金 2		有
	74	80				
櫻島埠頭(株)	25,000	250,000	(注)1	(注)2 配当金 0		有
	54	79				
一正蒲鉾(株)	62,000	62,000	(注)1	(注)2 配当金 0		有
	69	74				
中部水産(株)	25,720	25,720	(注)1	(注)2 配当金 2		有
	64	72				
イオン(株)	37,454	36,786	(注)1	(注)2 配当金 1	(注)3	無
	86	69				
(株)平和堂	20,464	19,939	(注)1	(注)2 配当金 0	(注)3	無
	48	51				
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,095	4,095	(注)1	(注)2 配当金 0		無
	6	7				
(株)関西スーパーマ ケット	6,600	6,600	(注)1	(注)2 配当金 0		無
	6	7				
(株)オークワ	7,634	6,458	(注)1	(注)2 配当金 0	(注)3	無
	8	7				
OUGホールディン グス(株)	-	262	(注)1、(注)4	(注)2 配当金 0		有
	-	0				

- (注) 1. すべての特定投資株式は売上・仕入(物流を含む)における良好な取引関係の継続を目的としております。
2. 定量的な保有効果(売上高・仕入高等)については、重要な営業戦略に関する情報につき記載いたしません。副次的な保有効果として受取配当金を受領しております。
保有の合理性の検証については、取締役会において当該会社との取引状況及び今後の取引方針並びに受取配当金の利回りを確認しております。
3. 持株会に加盟し、毎月の定額投資を行っております。
4. 当該銘柄は純投資目的以外の目的である投資株式の保有の考え方と一致しないと判断したため、純投資目的である投資株式に振替えました。

みなし保有株式

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	30	1	30
非上場株式以外の株式	44	875	45	1,066

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0	-	(注)
非上場株式以外の株式	29	14	492

(注) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載していません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
OUGホールディングス(株)	262	0

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等へ参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	3,657
受取手形及び売掛金	9,598	9,343
商品及び製品	3,309	3,012
短期貸付金	300	300
未収消費税等	40	73
その他	126	178
貸倒引当金	21	17
流動資産合計	15,791	16,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,321	3 2,266
減価償却累計額	1,560	1,538
建物及び構築物(純額)	3 761	3 728
機械装置及び運搬具	3 239	3 266
減価償却累計額	192	211
機械装置及び運搬具(純額)	3 47	3 54
工具、器具及び備品	3 207	3 239
減価償却累計額	179	148
工具、器具及び備品(純額)	3 28	3 91
土地	4 2,162	4 1,723
リース資産	35	45
減価償却累計額	26	15
リース資産(純額)	8	29
建設仮勘定	-	70
有形固定資産合計	3,008	2,697
無形固定資産		
ソフトウェア	135	25
電話加入権	16	9
リース資産	3	-
その他	14	14
無形固定資産合計	170	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,589	1, 2 2,346
長期貸付金	280	285
破産更生債権等	677	659
固定化営業債権	829	817
繰延税金資産	15	22
その他	84	108
貸倒引当金	1,756	1,731
投資その他の資産合計	2,720	2,508
固定資産合計	5,898	5,255
資産合計	21,690	21,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,281	8,519
短期借入金	2,100	1,534
1年内返済予定の長期借入金	166	166
1年内償還予定の社債	500	-
未払金	407	466
未払法人税等	54	30
賞与引当金	143	151
その他	280	268
流動負債合計	11,934	11,135
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	166	500
繰延税金負債	308	247
再評価に係る繰延税金負債	4,251	4,251
役員退職慰労引当金	193	198
退職給付に係る負債	1,671	1,576
その他	348	385
固定負債合計	2,939	3,659
負債合計	14,874	14,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,721	3,059
自己株式	19	19
株主資本合計	5,551	5,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018	878
繰延ヘッジ損益	14	4
土地再評価差額金	4,217	4,217
退職給付に係る調整累計額	13	17
その他の包括利益累計額合計	1,264	1,118
純資産合計	6,815	7,007
負債純資産合計	21,690	21,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	130,060	128,657
売上原価	4 123,163	4 121,825
売上総利益	6,896	6,832
販売費及び一般管理費	1 6,571	1 6,591
営業利益	324	240
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	61	77
受取賃貸料	145	134
貸倒引当金戻入額	3	13
その他	31	37
営業外収益合計	249	269
営業外費用		
支払利息	24	22
賃貸費用	73	76
その他	27	27
営業外費用合計	125	126
経常利益	448	383
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 181
投資有価証券売却益	-	1
債務免除益	6 65	-
特別利益合計	66	183
特別損失		
固定資産除却損	-	5 69
投資有価証券売却損	-	16
減損損失	3 29	3 31
特別損失合計	29	117
税金等調整前当期純利益	485	449
法人税、住民税及び事業税	89	52
法人税等調整額	30	9
法人税等合計	119	42
当期純利益	365	406
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	365	406

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	365	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	140
繰延ヘッジ損益	8	9
退職給付に係る調整額	60	3
その他の包括利益合計	173	146
包括利益	538	260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538	260
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	2,403	19	5,233
当期変動額					
剰余金の配当			68		68
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	318	0	317
当期末残高	2,352	497	2,721	19	5,551

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	914	5	238	46	1,112	6,345
当期変動額						
剰余金の配当						68
親会社株主に帰属する当期純利益						365
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	8	21	60	152	152
当期変動額合計	103	8	21	60	152	469
当期末残高	1,018	14	217	13	1,264	6,815

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	2,721	19	5,551
当期変動額					
剰余金の配当			68		68
親会社株主に帰属する当期純利益			406		406
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	337	0	337
当期末残高	2,352	497	3,059	19	5,889

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018	14	217	13	1,264	6,815
当期変動額						
剰余金の配当						68
親会社株主に帰属する当期純利益						406
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	9	-	3	146	146
当期変動額合計	140	9	-	3	146	191
当期末残高	878	4	217	17	1,118	7,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485	449
減価償却費	280	236
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	8
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	28
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	190	89
受取利息及び受取配当金	68	83
支払利息	24	22
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14
固定資産除却損	-	69
有形固定資産売却損益（ は益）	1	181
減損損失	29	31
売上債権の増減額（ は増加）	857	280
たな卸資産の増減額（ は増加）	636	297
その他営業債権の増減額（ は増加）	36	10
仕入債務の増減額（ は減少）	1,445	219
その他営業債務の増減額（ は減少）	22	8
未収消費税等の増減額（ は増加）	9	33
未払消費税等の増減額（ は減少）	1	0
その他	6	11
小計	536	1,211
利息及び配当金の受取額	105	74
利息の支払額	23	23
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	110	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	75	-
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	-	21
有形固定資産の取得による支出	26	239
有形固定資産の売却による収入	19	625
無形固定資産の取得による支出	4	3
固定資産の除却による支出	-	18
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	1	0
その他投資の取得による支出	2	27
その他投資の回収による収入	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	99	565
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	168	166
社債の発行による収入	-	487
社債の償還による支出	-	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	66	69
リース債務の返済による支出	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	324
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	216	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	2,220	2,437
現金及び現金同等物の期末残高	2,437	3,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)京都興産

丸魚食品(株)

(株)大分水産

大阪東部冷蔵(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算(株)、大分魚函サービス(株)、大分水産物精算(株)は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 6～17年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

その他の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の執行役員に係る退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務及び予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が92百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が85百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が85百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

2 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	28百万円	28百万円

3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	0	11
工具、器具及び備品	2	2
計	85	95

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	376百万円	305百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	284	285

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
市場使用料	582百万円	563百万円
出荷・完納奨励金	369	360
給料手当・賞与	2,817	2,859
賞与引当金繰入額	138	145
退職給付費用	134	115
役員退職慰労引当金繰入額	34	38
減価償却費	229	183

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
土地	-	181
計	1	181

3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(百万円)
北部支社 (大阪府茨木市)	事業用資産	機械装置及び運搬具	1
神戸支社 (神戸市兵庫区)	事業用資産	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	2
		工具、器具及び備品	0
		リース資産(有形)	1
		電話加入権	4
神戸市兵庫区	遊休資産	建物及び構築物	1
		工具、器具及び備品	0
大阪市生野区	賃貸用資産	土地	12

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産については、将来的な有効利用が見込めなくなったため、賃貸用資産については、時価の著しい下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失(29百万円)を計上するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産(有形)については備忘価額まで減額し、土地については回収可能価額を正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額（百万円）
北部支社 （大阪府茨木市）	事業用資産	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	1
		工具、器具及び備品	1
京都支社 （京都市下京区）	事業用資産	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	9
		工具、器具及び備品	0
		建設仮勘定	2
		電話加入権	5
神戸支社 （神戸市兵庫区）	事業用資産	建物及び構築物	6
丸魚食品(株) （京都市南区）	遊休資産	電話加入権	1

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産については、将来的な有効利用が見込めなくなったため、減損損失（31百万円）を計上するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、事業用資産及び遊休資産を備忘価額まで減額しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
19百万円	66百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
建物及び構築物	- 百万円	69百万円

6 債務免除益の内容は、次のとおりであります。

平成20年10月に発覚した不適切な取引に起因する残存債務の内、当社が債務を支払わないことで合意した金額であります。なお、当該処理により上記に関連する債権および債務の処理は完了致しました。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151百万円	196百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	151	196
税効果額	47	56
その他有価証券評価差額金	103	140
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12	13
組替調整額	-	-
税効果調整前	12	13
税効果額	3	4
繰延ヘッジ損益	8	9
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	59	5
組替調整額	6	0
税効果調整前	66	4
税効果額	6	1
退職給付に係る調整額	60	3
その他の包括利益合計	173	146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	-	-	13,774,819
合計	13,774,819	-	-	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	49,491	379	-	49,870
合計	49,491	379	-	49,870

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	68	5	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月5日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	-	-	13,774,819
合計	13,774,819	-	-	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	49,870	29	-	49,899
合計	49,870	29	-	49,899

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	68	5	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月13日 取締役会	普通株式	82	利益剰余金	6	平成31年3月31日	令和元年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,437百万円	3,657百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,437	3,657

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水産物販売事業における設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な運転資金を銀行からの融資にて調達しております。一時的な余資については、流動性の高い金融資産を中心に運用しております。

また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引を行うにあたり生じる外貨建取引による為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券や業務上の関係を有する企業の株式等を有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間に決済されるものであります。一部外貨建のものにつきましても、為替予約取引を利用しており、変動リスクをヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブは外貨建取引による為替の変動リスクを回避する目的の為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について関係部署が密に連絡をとることによって、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社に準じた管理を行っております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券については、信用度の高い国債及び地方債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましても、信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的の為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直してまいります。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程等に従い、該当部署が実需の範囲内で個別に実施し、全体のポジションを経理部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,437	2,437	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,598 21		
	9,577	9,577	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,371	2,372	1
資産計	14,386	14,387	1
(1) 支払手形及び買掛金	8,281	8,281	-
(2) 短期借入金	2,100	2,100	-
負債計	10,382	10,382	-
デリバティブ取引(2)	20	20	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,657	3,657	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,343 17		
	9,326	9,326	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,127	2,128	0
資産計	15,111	15,112	0
(1) 支払手形及び買掛金	8,519	8,519	-
(2) 短期借入金	1,534	1,534	-
負債計	10,053	10,053	-
デリバティブ取引(2)	6	6	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	218百万円	218百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,378	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,598	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	-	-	28	-
合計	11,977	-	28	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,343	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	-	28	-	-
合計	12,937	28	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,100	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,534	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	28	29	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	28	29	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	28	29	1

当連結会計年度(平成31年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	28	29	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	28	29	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	28	29	0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,037	729	1,307
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,037	729	1,307
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	120	136	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	120	136	15
合計	2,158	866	1,292

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額203百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,741	736	1,005
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,741	736	1,005
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	74	83	8
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	74	83	8
合計	1,816	819	997

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額203百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	38	1	16
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	38	1	16

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	94	-	0
	ユーロ	売掛金	812	-	20
	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	58	-	0
合計			965	-	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	217	-	0
	ユーロ	売掛金	345	-	7
	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	30	-	0
合計			593	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤続期間に基づいた一時金を支給します。

また、執行役員の退職に際して、内規に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,277 百万円	2,078 百万円
勤務費用	117	113
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	35	9
退職給付の支払額	280	156
退職給付債務の期末残高	2,078	2,025

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	466 百万円	513 百万円
期待運用収益	5	6
数理計算上の差異の発生額	24	3
事業主からの拠出金	98	80
退職給付の支払額	80	57
年金資産の期末残高	513	538

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111 百万円	107 百万円
退職給付費用	16	10
退職給付の支払額	21	27
退職給付に係る負債の期末残高	107	89

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	654 百万円	620 百万円
年金資産	513	538
	141	81
非積立型制度の退職給付債務	1,530	1,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,671	1,576
退職給付に係る負債	1,671	1,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,671	1,576

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	117 百万円	113 百万円
利息費用	-	-
期待運用収益	5	6
数理計算上の差異の費用処理額	13	0
過去勤務費用の費用処理額	6	-
簡便法で計算した退職給付費用	16	10
確定給付制度に係る退職給付費用	135	116

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	6 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	73	4
合 計	66	4

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	20	24
合 計	20	24

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	47 %	46 %
株式	49	51
現金及び預金	2	2
その他	2	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	2.4	2.4

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	515百万円	488百万円
役員退職慰労引当金	58	60
貸倒引当金	542	533
賞与引当金	49	52
減損損失	253	71
税務上の繰越欠損金(注)	529	717
その他	72	88
繰延税金資産小計	2,020	2,013
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	679
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,169
評価性引当額小計	1,868	1,848
繰延税金資産合計	151	164
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	433	376
退職給付に係る調整累計額	6	7
その他	6	4
繰延税金負債合計	445	388
繰延税金資産(負債)の純額	293	224

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	124	2	-	184	-	406	717
評価性引当額	86	2	-	184	-	406	679
繰延税金資産	38	-	-	-	-	-	(2)38

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当社グループにて税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行った結果、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部に対して回収可能性があると判断いたしました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.5
住民税均等割	2.1	1.9
評価性引当額	14.0	27.6
その他	1.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	9.5

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
当社及び一部の子会社では、大阪府・京都府を中心に、賃貸用マンション、店舗及び駐車場を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は1百万円(特別利益に計上)、減損損失は12百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は181百万円(特別利益に計上)、固定資産除却損は69百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,807	1,766
期中増減額	40	242
期末残高	1,766	1,524
期末時価	1,931	1,663

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は、事業用資産から賃貸等不動産への振替1億53百万円であり、主な減少額は、賃貸用の土地等の売却4億44百万円であります。
3. 期末の時価は、不動産評価鑑定基準又はそれに準ずる方法により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,878	181	130,060	-	130,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	62	62	62	-
計	129,878	244	130,123	62	130,060
セグメント利益	503	2	505	180	324
セグメント資産	21,744	313	22,058	367	21,690
その他の項目					
減価償却費	226	40	266	-	266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38	11	50	-	50

(注)1. セグメント利益の調整額 180百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	128,462	194	128,657	-	128,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61	61	61	-
計	128,462	256	128,719	61	128,657
セグメント利益	416	7	424	183	240
セグメント資産	21,836	299	22,135	332	21,802
その他の項目					
減価償却費	182	42	225	-	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190	29	220	-	220

（注）1．セグメント利益の調整額 183百万円のうち、183百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

前連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

前連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	29	-	-	29

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	31	-	-	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産(株)	東京都 港区	30,685	水産・食 品・ファ イン・物 流事業	(被所有) 直接 31.4	商品の売買 役員の兼任 等	商品の買付	仕入 6,324	買掛金	523

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 日本水産(株)からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産(株)	東京都 港区	30,685	水産・食 品・ファ イン・物 流事業	(被所有) 直接 31.4	商品の売買 役員の兼任 等	商品の買付	仕入 6,414	買掛金	479

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 日本水産(株)からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

(2) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ニッ スイ・ジ ーネット	東京都 港区	10	事務代行・ 金融業	-	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	200

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. (株)ニッスイ・ジーネットからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、短期借入金についてはキャッシュ・マネジメント・システムによっており、残高が毎日変動するため、期末残高のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	496円61銭	510円58銭
1株当たり当期純利益	26円64銭	29円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	365	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	365	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,725	13,724

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,815	7,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,815	7,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,725	13,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)大水	第1回無担保社債(適格機関 投資家限定)	平成年月日 28.3.31	500	-	0.25	なし	平成年月日 31.3.29
(株)大水	第2回無担保社債(適格機関 投資家限定)	平成年月日 31.3.29	-	500	0.15	なし	令和年月日 4.3.31
合計	-	-	500	500	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	1,534	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166	166	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166	500	0.8	令和3年~ 令和4年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	23	-	令和2年~ 令和6年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,448	2,232	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	250	250	-	-
リース債務	7	6	5	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,240	61,308	99,396	128,657
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	112	303	610	449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	110	292	541	406
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.02	21.31	39.44	29.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	8.02	13.29	18.13	9.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	2,953
受取手形	23	19
売掛金	3 8,313	3 8,056
商品及び製品	3,049	2,743
前払費用	32	31
短期貸付金	300	300
関係会社短期貸付金	1,020	953
未収消費税等	40	73
その他	3 72	3 127
貸倒引当金	532	507
流動資産合計	13,980	14,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 605	2 591
構築物	2 33	2 26
機械及び装置	2 25	2 20
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2 19	2 82
土地	1,840	1,401
リース資産	0	6
建設仮勘定	-	70
有形固定資産合計	2,528	2,200
無形固定資産		
ソフトウェア	130	21
電話加入権	13	7
その他	14	14
無形固定資産合計	157	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,363	1 2,023
関係会社株式	298	396
長期貸付金	280	285
破産更生債権等	649	647
固定化営業債権	4 828	4 816
その他	35	43
貸倒引当金	1,727	1,718
投資その他の資産合計	2,727	2,494
固定資産合計	5,414	4,738
資産合計	19,394	19,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	143	129
買掛金	3 6,870	3 7,181
短期借入金	2,100	1,534
1年内返済予定の長期借入金	166	166
1年内償還予定の社債	500	-
リース債務	2	2
未払金	3 337	3 390
未払法人税等	35	12
未払費用	3 61	3 62
賞与引当金	112	120
その他	168	158
流動負債合計	10,498	9,758
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	166	500
リース債務	2	6
繰延税金負債	300	239
再評価に係る繰延税金負債	251	251
退職給付引当金	1,610	1,526
役員退職慰労引当金	143	150
その他	324	337
固定負債合計	2,799	3,511
負債合計	13,297	13,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	497	497
資本剰余金合計	497	497
利益剰余金		
利益準備金	21	28
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,999	2,264
利益剰余金合計	2,020	2,293
自己株式	19	19
株主資本合計	4,850	5,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,013	874
繰延ヘッジ損益	14	4
土地再評価差額金	217	217
評価・換算差額等合計	1,245	1,097
純資産合計	6,096	6,220
負債純資産合計	19,394	19,490

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	2 117,803	2 116,127
売上原価	2 112,079	2 110,483
売上総利益	5,724	5,644
販売費及び一般管理費	1, 2 5,569	1, 2 5,547
営業利益	155	97
営業外収益		
受取利息	2 16	2 16
受取配当金	2 96	2 112
受取賃貸料	124	114
貸倒引当金戻入額	69	32
その他	2 31	2 29
営業外収益合計	338	305
営業外費用		
支払利息	24	22
賃貸費用	69	72
その他	26	26
営業外費用合計	121	122
経常利益	372	280
特別利益		
固定資産売却益	1	181
投資有価証券売却益	-	1
債務免除益	65	-
特別利益合計	66	183
特別損失		
固定資産除却損	-	69
投資有価証券売却損	-	16
減損損失	29	29
特別損失合計	29	115
税引前当期純利益	410	347
法人税、住民税及び事業税	36	7
法人税等調整額	28	0
法人税等合計	64	6
当期純利益	345	341

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,352	497	497	15	1,707	1,722	19	4,553	
当期変動額									
剰余金の配当					68	68		68	
利益準備金の積立				6	6	-		-	
当期純利益					345	345		345	
自己株式の取得							0	0	
土地再評価差額金の取崩					21	21		21	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	6	291	297	0	297	
当期末残高	2,352	497	497	21	1,999	2,020	19	4,850	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	911	5	238	1,155	5,708
当期変動額					
剰余金の配当					68
利益準備金の積立					-
当期純利益					345
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	8	21	90	90
当期変動額合計	102	8	21	90	388
当期末残高	1,013	14	217	1,245	6,096

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,352	497	497	21	1,999	2,020	19	4,850	
当期変動額									
剰余金の配当					68	68		68	
利益準備金の積立				6	6	-		-	
当期純利益					341	341		341	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	6	265	272	0	272	
当期末残高	2,352	497	497	28	2,264	2,293	19	5,123	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,013	14	217	1,245	6,096
当期変動額					
剰余金の配当					68
利益準備金の積立					-
当期純利益					341
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	139	9	-	148	148
当期変動額合計	139	9	-	148	123
当期末残高	874	4	217	1,097	6,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 8～50年

機械及び装置、車両運搬具 6～17年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表における未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なり、個別貸借対照表においては、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」85百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」386百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」300百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が85百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	28百万円	28百万円

2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	4百万円	3百万円
構築物	78	78
機械及び装置	0	11
工具、器具及び備品	2	2
計	85	95

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	96百万円	73百万円
短期金銭債務	510	462

4 固定化営業債権

回収の遅延している売掛債権等であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度77%であります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
市場使用料	566百万円	547百万円
給料手当・賞与	2,374	2,407
賞与引当金繰入額	112	120
退職給付引当金繰入額	123	111
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
減価償却費	210	164

(注) 市場使用料の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高割使用料	235百万円	228百万円
面積割使用料	331	318
計	566	547

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	879百万円	580百万円
営業費用	6,135	6,195
営業取引以外の取引による取引高	52	52

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	491百万円	465百万円
役員退職慰労引当金	43	45
貸倒引当金	689	678
賞与引当金	39	42
関係会社株式	88	88
減損損失	221	37
税務上の繰越欠損金	511	706
その他	77	93
繰延税金資産小計	2,162	2,158
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	673
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,347
評価性引当額小計	2,025	2,021
繰延税金資産合計	136	137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	431	374
その他	6	2
繰延税金負債合計	437	376
繰延税金資産(負債)の純額	300	239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	4.5
住民税均等割	2.2	2.1
評価性引当額	20.1	31.2
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	1.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	605	21	11 (8)	24	591	318
	構築物	33	-	2	4	26	130
	機械及び装置	25	22	22 (10)	4	20	44
	車両運搬具	2	-	-	0	1	20
	工具、器具及び備品	19	91	2 (1)	26	82	122
	土地	1,840 [469]	-	439	-	1,401 [469]	-
	リース資産	0	6	-	1	6	3
	建設仮勘定	-	78	8 (2)	-	70	-
	計	2,528	221	485 (23)	63	2,200	639
無形固 定資産	ソフトウェア	130	2	-	111	21	-
	電話加入権	13	-	5 (5)	-	7	-
	その他	14	-	-	-	14	-
	計	157	2	5 (5)	111	43	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「土地」の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価に関する法律に基づき土地の再評価を行った評価差額の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,260	14	2	46	2,225
賞与引当金	112	120	112	-	120
役員退職慰労引当金	143	27	21	-	150

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち10百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、35百万円は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7538/7538.html やむを得ない事由により、電子公告により公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された、10単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、当社取扱の水産加工品(3,000円相当)を進呈。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成30年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日近畿財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月9日近畿財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月20日

株式会社大水

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大水の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大水が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月20日

株式会社大水

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大水の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。